

星野 泉 明治大学政治経済学部教授

様々な観点から多様性が議論されるようになった。効率性、経済性、人材確保の観点から、外国人、高齢者、性別に関わる事柄について、いわば後付けの疑似多様性を追いかけていたところであったが、様々な危機を経験する中で、本質的な観点からの多様性を考えていく必要性が出てきている。

出入国在留管理庁の資料「新たな外国人材の受け入れ及び共生社会実現に向けた取組」（2022年3月更新）では、2019年に在留外国人は290万人規模となり、2018年に50万人弱であった外国人労働者数も2020年に170万人を超えた。2018年に経済財政諮問会議で表明された外国人労働者の受け入れ拡大については、2025年までに50万人規模の就業を目指すと考えられた。そして、2019年4月から、困難な状況にある産業上の分野に限り、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れるため、在留資格「特定技能1号」及び「特定技能2号」が創設され、2021年12月末時点で4万9,666人が在留している。

また、学業の面でも、大学、大学院で多くの外国人が学んでおり、専門学校生などを含む外国人留学生数は27万人規模となっている。かつては、母国に帰って留学経験を活かす学生が多く見られたが、最近では、日本での就職、定住を目指す学生も増えつつある。

日本人社会の中でも、夫婦や家庭に関する事柄について、それぞれの違いを尊敬しつつ認め合うべく、法的な改革に向けた議論が少しずつ進められてきた。多様性を求めた社会づくりが課題である。

一方で、SNSなど、匿名性をベースに誹謗中傷、ヘイトもなくなる現実もある。政府や国会、政党の議論の前提として、我々一般国民の側が、十分な意思を確認する必要がある。互いに、どのように尊敬しあい、違いを認め合うか。意見や求める様式の違いを法律や習慣の

#### ほしの いずみ

立教大学大学院博士後期課程研究指導修士。経済学修士。明治大学政治経済学部助教授を経て、1997年から明治大学政治経済学部教授。専攻は財政学、地方財政論。

著書に『財政のかたちは国のかたち—財政再建のための30のポイント—』（朝陽会、2022年）、『自治体財政がよくわかる本』（イマジン出版、2018年、共著）、『スウェーデン高い税金と豊かな生活』（イマジン出版、2008年）など。

中にどう受け入れていくのか。これまで、日本で当たり前であったかもしれない考え方、常識について、見直すことが必要になるかもしれない。

少し前に出版された本になるが、『あなた自身の社会—スウェーデンの中学教科書』（新評論社刊）というものがある。中学校の教科書であるが、時に、学部や大学院のゼミで採用したこともある。それくらい感動的である。

教科書であるにもかかわらず暗記を求める部分は半分くらい。制度や現状に関する多様な意見の例が並べられ、そこに正答は書かれていない。答えがないからこそ、議論の材料として、スウェーデンの制度をもとに、各国の政治経済に関する課題について自由に討論できる。テーマは、法律と権利、人間関係や多様性、家計、地方自治と民主主義、社会保障に至るまで幅広く、日本の教科書でいえば、公民や政治経済に近いものといえる。

「グループ」について触れたところでは、「権威的グループ」において忖度が生まれやすいことをあげ、そうしたところでは、リーダーも面子を守るためタフなリーダーを演出する傾向にある。それが真実を誤らせる可能性に触れ、民主的な自由な議論に向けた討論の重要性を指摘する。

「コミュン」（市町村）については、選挙、執行部、委員会、教区、行政の問題点などかなり細かい制度的説明があり、投票とともに候補になることへの関心を促したうえで、政党や議会に関して討論を求める。政治参加の方法として、1人では無力でも、「成功を勝ち取るのは他の人々と一緒にやる時です。多くの人々が集まりデモをすれば、統治者はより真剣に耳を傾けようとしますし、マスメディアのより大きな関心も引き付けることになりま

す」とする。選挙権のない世代でも、決定に影響を与える方法はあるとして、給食への生徒の不満解消に向けた活動、若者が管理する「若者会館」立ち上げ事例があげられ、声をあげること、行動の有用性を提示する。いじめや犯罪についても丁寧な説明があり、いかに他人を大切にする必要があるかを語る。他にも、外国からの流入人口による人口増の現状、養子、同性婚、子どもの生き方など幅広く議論される。

特に面白いのは、家計を扱った章で、この中に広告に触れたところがある。工場の機械を更新して生産能力が高まり、安価に量産できることとなった。これを売り切るために広告キャンペーンを行えば、効果を発揮する。広告という手段の有用性を認めてはいるのだが、その後の節は「ゴミの山」。無駄なもの、必要でないものを買えば、ごみが増えて環境にも悪いとする。

あまりに柔軟な思考ではないか。衝撃的でさえある。アダム・スミスが『諸国民の富』で、小さな政府の有用性を説いた一方で、『道徳感情論』で、相手の立場も留意すべき、それができるくらいの徳をもつべきとしたのと同様、経済性を基本としてきた社会、そして個人の人生をも見直す必要を問うている。情報満載、暗記力を養うための勉強に慣れている我々にとってこうした教科書は極めて刺激的であった。

さて、今月号の特集は、「多様性を学ぶ」である。いくつかの角度から、多様性への取り組み、動き出した改革の方向などについてご議論いただいた。これまでの日本的常識を問い直し、ゆっくりではあるが、一步一步進んでいくことを期待したい分野である。とくに、子ども関連では、日本が世界でも遅く158番目に子どもの権利条約を批准してからさらに30年近くが経過したところで、与党の「こども基本法案」、立憲民主党の「子ども総合基本法案」が国会に提出され、議論が始まる。世界でも予算配分が少ない教育、子ども分野。国際比較すべきはGDP比でみた防衛費ばかりではない。■